

■ コスタ・リカ

分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	1	8		7	1	5	3	1	3	2	1	6	1							10	1		
	継続	4			2																1			
	計	54	1	8	9	1	5	3	1	3	2	1	6	2							11	1		113,729
専門家派遣	新規	11	2																		6	1	2	
	継続																							
	計	11	2																		6	1	2	
	新規	1				1																		
	継続	3				1				2														
	計	4				1				2														
調査団派遣	新規	12	2			1																		
	継続	3																						
	計	15	2			1																		62,872
協力隊派遣	新規	49			7	16																		
	継続																							
	計	49			7	16																		439,063
移住者送出	新規	16	1				1	1	1	1	3													
	継続	34	7			2	6	2	3	4														
	計	50	8			2	7	3	1	3	7													152,162



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンホセ首都圏都市基本図作成調査	サンホセ首都圏のうち、約1600km ² を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、製図作業を終了した。	国土地理院	(株)国際建設技術協会 アジア航測(株)
国際空港整備計画	ファン・サンタマリア、リベリア、リモンの3国際空港のマスタープランを策定するとともに、短期整備計画についてのフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	公共事業運輸省	

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
野菜種子生産試験機材	一式	14,266	農牧省国家種子局	一般単独機材	専門家派遣
水産養殖用機材	一式	23,536	文部省ナショナル大学生物学科	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊派遣
農産加工残滓物利用機材	一式	43,054	文部省ナショナル大学化学科	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発協力事業

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
ヴェネズエラリンゴ栽培試験事業及びコスタ・リカ胡麻栽培試験事業	90.12.3～ 90.12.13	4	ヴェネズエラ国ラペニータにおけるリンゴ栽培試験事業及びコスタ・リカ国エスパレサ・カルタゴにおける胡麻栽培試験事業に係る融資中調査。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ピリス水力発電開発計画	太平洋に注ぐピリス川中流部に建設するダム及び発電所のフィージビリティ調査を実施する。 1990年度は、地質調査、材料テスト、環境影響調査等を行い、進捗報告書を作成した。	コスタ・リカ電力公社 (ICE)	電源開発(株)

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
職業訓練用機材	一式	26,924	サンホセ職業訓練学校	一般単独機材	青年海外協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中米域内産業技術育成センター建設計画	教育省 技術教育研究 センター	(株)山下設計				90.12(本) 91.3(報)	

中米域内の開発と結末のための人造り構想のもとにコスタ・リカに無償資金協力とプロジェクト技術協力をタイアップさせたセンターを設立する計画。

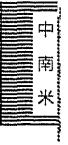
1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

中
南
米

■ キューバ

分野 形態	合計人数		計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	新	継続	計	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政				
	規	統		調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画	調査計画				
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計				
研修員受入	12	7	19	2	2	4	1	2	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	3		3																					53,282			
専門家派遣	3		3																								
	3		3																								
調査団派遣	3		3																					10,714			
	3		3																								
協力隊派遣																											
移住者送																											

分野	形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産					工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
				公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	3	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	6,223	
	継続																						
	合計	3																					
	専門家派遣	新規		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	3,948
		継続																					
		合計																					
調査団派遣	新規		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	5,141	
	継続																						
協力隊派遣	新規		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他		
	継続																						
移住者送出																							



下川二力共和国

分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	開業計画	行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
形態	新規	31	2		2	2	1	6	3		2	2	4	2	2			2		2		2				
	継続	7	2					2														1				
	合計	38	4		2	2	1	8	3		4	2	4	2	2			2		2		3				109,410
	短期	6						5														1				
	長期	8						2				1														
	合計	10						7																		
	新規	18						10				1	1									1				
	継続	14						7				1														
	合計	12						10																		
	新規	26						17				1	1									1				245,585
	継続	18			11		6																			
	合計	18			11		6																			339,591
新規	17		4				2	1	1			2									1	3	2			
継続	54		7				3	8	5	1	1	5										6	11	2		
合計	71		11				3	10	6	2	1	7									1	6	9	13	2	197,439
移住者送出	2																					1	1			6,536

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部地下水開発計画	本調査はハイティ国境に接するドミニカ共和国の最貧地域であり、生活用水不足が地域開発のネックになっている西部地区4県を対象として、地下水賦存量の評価を行い、生活用水供給計画を含む地下水開発計画を策定するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書までを作成した。	上下水道庁	国際航業(株) 住鉦コンサル タント(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国営テレビ局教育放送拡充 機材整備計画	大統領府総務 庁情報・新聞 局	NHK				91.3(本)	

国営テレビ局の教育放送拡充のために、番組制作機材の整備や送信施設の拡充を行う計画の策定。
1990年度は、本格調査団を派遣した。



農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コショウ開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.7.7～92.7.6	86	事前調査	89年度までの 累 計	14	7	186,620
	87	実施協議				
	87	実施設計	90年度	7	2	45,461
	87	計画打合せ				
	88	実施設計				
89	巡回指導	継続	7	1		

<要請の背景>

ドミニカ共和国は主要輸出農産物である砂糖の価格低迷により国際収支がきわめて悪化しており、ドミニカ共和国政府は農業生産改善のため、「食糧自給の達成」「輸出作物の開発」並びに「農産加工の振興」を農業政策の三本柱として、国内各地において農業開発等の事業を振興するとともに、農家の生産拡大への努力を重ねている。これに即応し、農地庁では JICA 個別派遣専門家の助力も得て、小規模農家の所得向上を図るとともに、輸出代替作物から将来輸出作物としても期待のもてる「コショウ」の導入を決め、これに対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

コショウ栽培に関する技術開発及び普及活動を通じ、ドミニカ共和国の農業開発に貢献することを目的とする。活動内容は以下のとおりである。

- 1) コショウの適応品種の選定と無保菌苗の増殖技術の確立
- 2) 白黒コショウ生産のためのポストハーベスト処理技術を含むコショウ栽培技術の開発
- 3) コショウの支柱木の選定と育成管理技術の開発
- 4) 本プロジェクトで設置されるトライアルファームにおける農民レベルでの試験栽培
- 5) コショウ以外のその他の香辛料作物の導入・試作

<現状・目標達成>

(1) 詳細実施計画に基づき、プロジェクトの本格的な活動が開始され、農業省における試験研究が進められている。

(2) カカオ試験場には育苗施設、試験圃場等が不足していたのでモデルインフラ整備事業により整備した。土壤病害や分析の試験を行う実験棟は1990年に完成、機材の搬入が行われた。

(3) 農地庁入植地における展示農場の3カ所がパイロット・インフラ整備事業により建設された。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コンスタンサ地域畑地灌漑計画	首都サントドミンゴの西方約100kmに位置するコンスタンサ盆地約2000haを対象として、年間を通じての安定的な野菜栽培に必要な灌漑用水を確保することを主目的とする、水源開発と施設改善を中心とした畑地灌漑計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年7月に最終報告書を作成した。	水利庁	(株)バシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農務省	(株)日本国際協力システム	90	3.00	90.10.18	(資)	90.10(実)

エル・ホソ、カム、ウビビア地域稲作振興計画。

ドミニカ共和国有数の米作地域である上記3地域に肥料、農薬を調達し生産性の向上を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

食糧増産援助	農務省	(株)日本国際協力システム				(資)	90.4(実) 90.6(実)
--------	-----	---------------	--	--	--	-----	--------------------

米の生産性向上を図って、自給率を高めるために必要な肥料・農薬・機械の調達計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。

沿岸漁業振興計画	農業省漁業資源局	(株)日本国際協力システム				(資)	
----------	----------	---------------	--	--	--	-----	--

ドミニカ共和国では、観光客の増大により水産物消費が年々増加しているにもかかわらず、その大部分を輸入に頼り外貨流出の一原因となっている。同国の水産業ははまだ漁業資源の総合的調査もなされておらず、流通体制も未整備なため、同国政府は水産資源の開発に着手し、調査船や流通加工用機器の整備を行う計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。



保健医療分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	35,844	国立サントドミンゴ自治大学	一般単独機材	青年海外協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
消化器疾患研究・臨床 (当初 R/D 協力期間) 90.1.1～94.12.31	88	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計	9	2	15,264
	90年度			新規	6	2
			継続	0	1	

〈要請の背景〉

本病院は首都にある国立病院としては最高のレベルにあり、国立サントドミンゴ大学医学部等の教育病院を兼ね、加えてカリブ諸国の研修員も受け入れている。同病院では近年、消化器疾患分野の患者数の増加傾向が窺えるが、同分野における優秀なスタッフ、及び診療機器の不足等により、十分な診療が困難となっている現状である。

かかる背景のもとに、1987年7月ドミニカ共和国は保健医療サービス拡充計画の一環として国立アイバール病院を拠点に、消化器疾患診療技術の向上を目的としてわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

双方で合意された技術協力の目的は、

- 1) 臨床医学機能
- 2) 検査機能
- 3) 疫学的研究機能
- 4) その他

等のレベルアップを図ることとし、これらの分野で5年間にわたり専門家派遣、研修員の受入、機材供与を行っていくこととした。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
消化器疾患センター建設計 画	国立アイバール 病院	㈱大建設計	90	4.85	90.8.10		90.6(実)

国民の健康の向上に資するため、ドミニカ共和国の主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設を国立アイバール病院内に設立する計画。これに必要な資金を供与する。

■ エクアドル

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	55	7	5	3	9	1	1	7	3	4	3	1			11						
	継続	5		3			1		1													
	合計	60	7	8	3	9	1	1	8	3	4	3	1			11						132,586
専門家派遣	新規	5														5						
	短期																					
	長期	4							4													
	継続	3				1		1	1													
	合計	7				1	1	1	5													
調査団派遣	新規	9																				
	短期																					
	継続	3				1		1	4													
	合計	12				1		5														102,127
協力隊派遣	新規	50			5				14	10	16											
	継続																					
	合計	50			5			14	10	16												278,780
移住者送出	新規																					
	継続																					
	合計																					



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナビ州チョネ・ポルトヴィエホ水資源開発計画	1989年、プロジェクト形成調査により策定されたマナビ州水資源総合開発計画のなかで、高い優先度を付されたチョネ・ポルトヴィエホ川流域の導水計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、中間報告書までを作成した。	マナビ州復興センター	日本工営㈱

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立養殖・海洋研究センター (当初 R/D 協力期間) 90.8.1~95.7.31	89	事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計	0	0	0
	89					
	90					
			90年度	新規	3	2
			継続	0	0	

<要請の背景>

エクアドルは同国第2位の輸出産業であるエビ養殖業の安定的発展及び魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、無償資金協力で建設された国立養殖海洋研究センターを拠点としたプロジェクト方式技術協力を1987年要請してきた。

<目的・内容>

水族病理学、水族栄養学、魚介類養殖等に関する基礎研究及び応用研究について技術協力をを行い、もってエクアドルの養殖業の発展に寄与するものとする。

<現状・目標達成>

長期専門家3人が派遣され、本格的な調査研究実施体制の整備及び詳細な年度別事業実施計画の策定が行われ、本格的調査研究に着手したところである。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナビ州零細漁港建設計画	<p>エクアドル国マナビ州南部地域における零細漁港整備に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1990年度は、インセプションレポートの説明・協議を行い、現地調査を実施した。同調査結果を含む進捗報告書を作成するとともに次年度の調査内容を含む中間報告書を作成した。</p>	商工総合漁業省	日本工営(株)

||||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボリバル地域資源開発調査	<p>ボリバル地域において銅、モリブデン、鉛、重鉛の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>1990年度は、地質調査 (19km²)、物理探査 (IP法9.6km)、ボーリング調査 (3孔 800m) を実施した。</p>	天然資源エネルギー省鉱業庁	金属鉱業事業団
エスメラルダス輸出加工区開発計画	<p>エスメラルダス港隣接地を輸出加工区として開発し、国内外の投資家を対象に、とりわけ労働集約型の軽工業を誘致し、製品輸出をふやし、外貨獲得を行うことにより、エクアドルの経済開発に貢献しようとする計画を策定することを目的とするものである。</p> <p>1990年度は、事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。</p>	産業開発センター (CENDES)	



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
消化器病研究対策 (当初 R/D 協力期間) 86.1.1~90.12.31	84	事前調査	89年度までの 累 計	13	13	253,459	
	85	実施協議					
	88	計画打合せ	90年度	新規	4	2	22,765
	89	巡回指導		継続	0	0	

<要請の背景>

エクアドルは消化器系疾患による死亡率が約20%ときわめて高く、社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米（チリ、ボリヴィア）では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

<目的・内容>

社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器がん診断センター集団検診車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

<現状・目標達成>

センター建設は、1987年5月完工し開所。87年度より専門家派遣を開始した。日本側の技術協力の計画的遂行により、エクアドルの医師の技術は飛躍的に向上しており、内視鏡学分野でも高等技術を駆使するまでになっている。

エル・サルヴァドル

分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
		新	継		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	観光	商業・貿易	観				
研究員受入	新規	22		1	5	4		1				3	3				2						
	継続																						
	計	22		1	5	4		1				3	3				2						62,672
専門家派遣	短期																						
	長期																						
	合計																						
	新規																						
調査員派遣	新規																						
	継続																						5,241
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
	移住者送出																						



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アカフトラ港荷役機材整備 計画	経済企画省 自治運営港湾 実行委員会		90	4.19	90.7.12		90.8(実)

アカフトラ港は同国の主要港のひとつであり、特に同国輸出入の90%を取り扱う唯一の国際港である。同港は1961年から76年にかけて整備され、81年には年間貨物取り扱い高は173万tに達した。しかしその後、荷役機材の過大な使用及び老朽化に伴い、荷役量は107万t(87年)にまで減少した。このため、アカフトラ港の荷役機材の更新を行う計画。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧振興省 農牧振興銀行	(財)日本国際協 力システム	90	2.50	90.10.17	(資)	90.10(実)

基礎穀物増産計画。
山岳地の小農を中心とし、共同営農方式により基礎穀物の増産を図り、小農の生活水準の向上を目指すべく肥料を調達する計画。これに必要な資金の供与。
1990年度は、資機材等調査を実施した。

||||| 保健医療分野 |||||

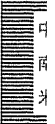
無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
拠点病院機材整備機材	厚生省	(財)日本国際協 力システム				(資)	

医療水準のきわめて低いエル・サルヴァドルは、厚生省の予算手当も不十分で、医療機材の老朽化により使用不能となっている。かかる状況を改善すべく地方5県の拠点病院機材整備を実施する計画。
1990年度は資機材等調査を実施した。

■ グレナダ

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業						農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	観光		商業・貿易	科学・文化	人的資源								
研修員受入	新規	1	行政																							
	継続																									
	計	1																								
	専門家派遣	新規																								
		継続																								
		計																								
		短期																								
		長期									2															
		合計									2															
	調査員派遣	新規																								
		継続																								
計																										
協力隊派遣	新規																									
	継続																									
移住者送	計																									
		1,110																								
		31,087																								



農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸漁業開発計画	教育文化漁業 省	オーバーク ーズ・アグロフ イッシュヤリー ーズ・コンサル タンツ(株)	90	4.61	90.7.11		

漁民の社会経済レベルの改善のための所得の向上，国民のタンパク源の確保等を目的に，漁業生産量の増加のための漁業資機材，水揚げ・荷捌き施設の整備を行う計画。これに必要な資金の供与。

■ グアテマラ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開採計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	観光	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	36	1	2	2	6	1	6							4	2	1		2		5			
	継続	4			1		1														1			
	計	40	1	2	2	7	1	6							4	2	1		2		6			88,195
専門家派遣	新規	5																	2		3			
	継続																							
	計	5																	2		3			
	新規	2					1												1					
	継続	7				2													1		3			
	計	9				2													2		3			
合計	新規	7					1												3		3			
	継続	7				2													1		3			
	計	14				2													4		6			122,255
調査団派遣	新規	74			31	33															6			
	継続	6				4																		
	計	80			31	37															6			492,053
協力隊派遣	新規	7					2												2		1			
	継続	17				1		1													1			
	計	24				1		1													2			111,696
移住者送出																								



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏交通網整備計画	グアテマラ市を中心とする首都圏地域を対象としたマスタープラン（2010年を目標とする長期計画と1990年までの短期計画）を策定するものであり、90年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、中間報告書(II)まで作成した。	グアテマラ市	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)
首都圏生活廃棄物処理計画	グアテマラ首都圏（人口約130万人）の生活廃棄物処理事業に関し、2000年を目標とする基本計画（マスタープラン）を策定するとともに、短期優先計画についてはフィージビリティ調査（F/S）を実施するものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	グアテマラ市	センチュリリサーチセンタ(株) (株)環境工学コンサルタント

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ペテン県道路網保守・補修用機材整備計画	通信・運輸・公共事業省道路総局		89	4.93	90.4.4		90.4(実)

グアテマラの3分の1の面積を占め、総延長1431kmの道路を有しているペテン県の道路網の保守業務は、他県と異なりペテン県経済振興開発公社が実施してきたが、今般他県と同様通信・運輸・公共事業省道路総局がペテン県も担当することとなった。道路総局及び公社が保有する機材数がペテン県をカバーするには十分でなくかつ老朽化していることから必要な機材を調達する計画。

地方橋梁整備計画	通信・運輸・公共事業省道路総局	(株)長大	90	4.96	90.11.23	90.7(報)	
----------	-----------------	-------	----	------	----------	---------	--

ウエウエテナンゴ、サカバ、ハラパの3県において、H鋼による4仮設橋の架け替えを行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに、最終報告書を送付した。

農林・水産分野

機材供与事業

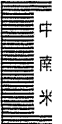
案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
野菜育種圃場用機材	一式	11,608	農牧・食糧省農業科学研究所	一般単独機材	青年海外協力隊 派遣 研修員受入

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
零細漁業振興計画	農業牧畜省	オーバースー ズ・アグロフ イッシヤリー ズ・コンサル タンツ(株) 財日本国際協 力システム	90	1.98	91.2.4	(資)	

零細漁業の生産拡大、漁民の収入増、首都圏への水産物供給拡大を図るため、保冷車、船外機等を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、資機材等調査を実施した。



||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
精米設備更新計画	農業省ガイアナ 精米・流通 公社 (GRMMA)	海外貨物検査 (株)	90	8.33	90.7.27		

ガイアナ MARDS 精米所の精米設備は老朽化のため能力が半分に以下に低下し、漸次振興してきた米作をスポイルしているため、今般新規に更新する計画。これに必要な資金の供与。



ハイティ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	10	1	2																		
	継続	1			1	1	1												1			
	合計	11	1	2	1	1	1												1			
	新規継続計																					29,840
専門家派遣	短期																					
	長期																					
	合計																					
	新規継続計																					
調査員派遣	新規	9																				
	継続																					
	合計	9																				18,424
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
移住者送出	新規																					
	継続																					

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
首都圏交通機関整備計画	公共事業・運 輸・通信省交 通公団		90	3.63	90.7.30		90.9(実)

ハイティの公共輸送力水準はきわめて低く、現在、首都圏で稼働しているバスは8台となっている。かかる状況を改善すべく、バス30台を調達する計画。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	財日本国際協 力システム	90	3.50	90.10.30	(資)	

基礎作物生産増強計画。
灌漑施設の老朽化、土壌の疲弊等により生産性の低迷している北東県、中央県等で農業資機材を調査する計画。これに必要な資金の供与。
1990年度は、資機材等調査を実施した。



||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方病院医療整備計画	厚生・人口省 公共福祉局	ビンコー(株)				90.11(本) 91.3(報)	

ハイティの6地域の病院の医療機材及び資材の整備改善計画。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

マラリア抑制計画	厚生省 優先計画調査 機関 媒介動物駆除 事務局						90.4(実)
----------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	---------

ハイティのマラリア撲滅、抑制計画は1961年から始められ、現在米国は一部資材とローカルコスト負担、WHOは技術協力、UNICEFは資材供与を実施している。わが国も1979年以来これまで5回にわたり資機材の調達資金の供与を行い、引き続き資機材等の調達資金の供与を行う。

ホンデュラス

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		新規	継続	行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	40		1				1	10	9	1	2	2	1	1	1		1	4		5			110,409	
	継続	2		1					1																
	計	42		2		2	1	10	10	1	2	2	1	1	1	1		1	4		5				
専門家派遣	新規	15				3			3			3	4								1	1		227,086	
	継続	4							1												3				
	計	19				3			4			3	4								4	1			
	新規	10					1		2				2									5			
	継続	10							1	5		1										3			
	計	20					1		1	7		1	2									5			
調査団派遣	新規	25					3	1	5			3	6									6	1		175,904
	継続	14							1	6		1									3				
	計	39				3	1	1	11			4	6								3	9	1		
協力隊派遣	新規	33				12			15			1										4	1		434,615
	継続																								
	計	33				12			15			1										4	1		
移住者送出	新規	32		2					1	4			2								9	11	3		
	継続	96		7		1	1	2	4	15	1	1	15								15	20	11		
	計	128		9		1	1	2	5	19	1	1	17								24	31	14		



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
灌漑施設用機材	一式	3,775	天然資源省水資源局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
地方電気通信網整備計画	“Aldea” と呼ばれる223のルーラル地域を対象とした電気通信網整備のための基本計画を策定するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	ホンデュラス 電気通信公社	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コマヤグア県地下水開発計画	厚生省	日本工営㈱	90	11.08	90.6.28	(国内作業)	

給水率の向上を図るため1993年を目標にコマヤグア盆地農村部住民5万2000人を対象に82本の井戸を水源とする水道網を整備する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

北部地方橋梁架け替え計画	通信・公共事業・運輸省道路局	(株)片平エンジニアリング				90.10(本) 91.3(報)	
--------------	----------------	---------------	--	--	--	---------------------	--

ホンデュラスの北大西洋岸地域において、同国主要の貿易港、工業都市に通じる道路上にある損傷著しい橋梁を永久橋へ架け替える計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
農業開発研修センター計画 (当初 R/D 協力期間) 83.7.1~88.6.30	81	事前調査	89年度までの 累 計	34	21	390,249
	83	実施協議				
(延長 R/D 協力期間) 88.7.1~90.6.30	83	計画打合せ	90年度	新規 1	1	16,663
	84	巡回指導				
(フォローアップ協力期間) 90.7.1~92.6.30	85	巡回指導		継続 4	1	
	86	巡回指導				
	87	エバリュエーション				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				

<要請の背景>

ホンデュラスは、食糧自給のため灌漑事業拡充を基本目標に農業開発計画を推進中であるが、現実灌漑事業を実施し得る技術者が質量ともに不足している。このため、同国政府は1981年2月わが国政府に対し灌漑技術者を養成すべく、研修センター建設のための無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

- 農学と土木工学の双方に通じた灌漑施工技術者の育成のために次の事業を行う。
- 1) 灌漑施工技術者の訓練に必要な情報・資料の収集及び調査並びに試験・分析
 - 2) 上記訓練のための訓練計画、カリキュラム及び教科書の作成
 - 3) 訓練内容

大学卒の施工技術有資格者に対する農学に力点を置いた上級コース (A) 及び大学卒の農学有資格者に対する施工技術に力点を置いた同 (B)、高校卒に対する実際面の訓練を内容とする中級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コースよりなる。

<現状・目標達成>

83年度から開始された本プロジェクト活動実績の取りまとめ及びそれに基づくフォローアップ活動への円滑な移行を図ることが急務である。



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コヨラルダム灌漑復旧計画	コマヤグア県コマヤグア盆地南東部フローレス地区約2000haを対象とする灌漑用水安定供給のためのコヨラルダム改修計画及び既存灌漑施設の補修拡張計画を中心とする灌漑復旧計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年6月に中間報告書を作成し、同年11月には最終報告書案の現地説明を行い、91年2月に、その結果を最終報告書に取りまとめた。	天然資源省水資源総局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	天然資源省 国家農業開発 銀行		89	5.00	89.11.20		90.11(実)

主要穀物(メイズ, 豆, 米, ソルガム, ダイズ)の生産を肥料の増投により増産し, 主穀の自給率を高めるために必要な物資調達計画。

食糧増産援助	天然資源省	(財)日本国際協 カシステム	90	3.50	90.10.11	(資)	90.10(実)
--------	-------	-------------------	----	------	----------	-----	----------

中西部地域基礎穀物生産支援計画。

基礎穀物の中心的生産地である中西部地域に肥料を調達する計画。これに必要な資金を供与する。

1990年度は, 資機材等調査を実施した。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
看護教育強化プロジェクト (当初 R/D 協力期間) 90.9.1 ~ 95.8.31	89	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計	0	0	0
	90年度			新規	5	
			継続	3	0	66,038

〈要請の背景〉

ホンデュラスは、国民、とりわけ農村地域の住民に対する保健衛生サービスの充実、及び乳児死亡率の低下を図ることを基本的保健政策として掲げている。しかしながら、かかる農村地域では保健サービスの担い手である看護婦（多くの地域では地域保健所で勤務する看護婦が予防接種、栄養失調対策、母子保健等の幅広い公衆衛生活動を行っている）が絶対的に不足しており、また、その技術水準も低いところから、住民の保健ニーズに十分対応できないでいた。

かかる背景から、同国は、厚生省管轄の准看護婦養成学校及び国立自治大学看護学部（正看護婦教育）を対象にしてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

双方で合意された技術協力の目的は、

- 1) 緊急に対応が必要な分野における看護教育の理論及び方法の改善
- 2) 看護教育カリキュラムの改善
- 3) 農村及び都市周辺部における実践教育技術の改善及び強化
- 4) 看護教育技術の改善
- 5) 看護教育用のテキストの開発及び改善

等の5項目とし、これらの分野で5年間にわたり専門家派遣研修員の受入、機材供与を行っていくこととした。

〈現状・目標達成〉

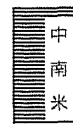
チームリーダー、調整員、看護専門家を派遣した。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マラリア・デング熱抑制計画	媒介蚊対策局						90.11(実)

マラリア、デング熱等熱帯地方特有の疾病対策として、媒介蚊の発生を抑制し、罹患率の低下を図るため、薬剤等機材を調達する計画。

1989年度資金を供与した。



■ ジャマイカ

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産					鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源		科学・文化											
専門家派遣	研修員受入	新規	1	1	2	2																								
			2					1					2																	
		継続	9	1	2	2																								
																														20,751
		移住者送	短期	新規																										
				継続																										
	長期		新規																											
			継続																											
	合計		新規	1	1	2	2																							
			継続	2																										
	調査団派遣	新規	1																											
		継続	1																										1,032	
協力隊派遣	新規	3				1																								
	継続	9	5																											
移住者送	新規	12	5																											
	継続																													